

福祉行財政と福祉計画

問題 42 福祉行政における厚生労働大臣の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員法に基づき、都道府県知事の推薦によって民生委員を委嘱する。
- 2 介護保険法に基づき、要介護認定の結果を通知する。
- 3 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者就労訓練事業の認定を行う。
- 4 「障害者総合支援法」に基づき、市町村審査会の委員を任命する。
- 5 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画の基本指針を定める。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 43 福祉行政における市町村の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員実務研修受講試験及び介護支援専門員実務研修を行う。
- 2 社会福祉法人の設立当初において、理事の選出を行う。
- 3 特別養護老人ホームの設備及び運営について、条例で基準を定める。
- 4 訓練等給付費の不正請求を行った指定障害福祉サービス事業者について、指定の取消しを行う。
- 5 小学校就学前の子どものための教育・保育給付の認定を行う。

問題 44 次のうち、地方自治法上の法定受託事務に当たるものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護法に規定される生活保護の決定及び実施
- 2 介護保険法に規定される居宅介護サービス費の支給
- 3 身体障害者福祉法に規定される身体障害者手帳の交付
- 4 児童福祉法に規定される保育所における保育
- 5 国民健康保険法に規定される国民健康保険料の徴収

問題 45 「令和3年版地方財政白書」(総務省)における2019年度(令和元年度)の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体の目的別歳出純計決算額の構成比は、高い方から、教育費、公債費、民生費の順となっている。
- 2 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費よりも社会福祉費の方が高い。
- 3 民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費よりも老人福祉費の方が高い。
- 4 民生費の性質別歳出の割合は、市町村では扶助費よりも人件費の方が高い。
- 5 民生費の性質別歳出の割合は、都道府県では補助費等よりも扶助費の方が高い。

問題 46 福祉行政における専門職等の法令上の位置づけに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県の福祉事務所に配置される社会福祉主事は、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に関する事務を行う。
- 2 福祉事務所の現業を行う所員(現業員)は、社会福祉主事でないといけない。
- 3 身体障害者更生相談所の身体障害者福祉司は、身体障害者の更生援護等の事業に5年以上従事した経験を有しなければならない。
- 4 地域包括支援センターには、原則として社会福祉主事その他これに準ずる者を配置しなければならない。
- 5 児童相談所においては、保育士資格を取得した時点でその者を児童福祉司として任用することができる。

問題 47 法律に定める福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村介護保険事業計画では、都道府県が定める老人福祉圏域内で事前に調整をした上で、介護保険施設の種類ごとに必要入所定員総数を定める。
- 2 市町村障害福祉計画では、指定障害者支援施設におけるサービスの質の向上のために講ずる措置を定めるよう努める。
- 3 市町村子ども・子育て支援事業計画では、教育・保育情報の公表に関する事項を定めるよう努める。
- 4 市町村障害児福祉計画では、サービス、相談支援に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置を定めるよう努める。
- 5 市町村地域福祉計画では、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項を策定するよう努める。

問題 48 事例を読んで、次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

P市の自治体職員であるDさんは子ども・子育て推進課に配属になり、次期の子ども・子育て支援事業計画の策定の担当になった。そこで、P市子ども・子育て支援事業計画を策定する際に、法令上遵守すべき点を確認した。

- 1 サービス目標量の達成や供給について、今期の計画から変更しない場合は、あらかじめ都道府県と協議することは見送ってもよい。
- 2 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めるに当たり、参酌すべき標準を作成しなければならない。
- 3 教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期をどのようにすべきか検討しなければならない。
- 4 地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保と資質の向上のために、研修会の実施を企画しなければならない。
- 5 P市だけでなく、近隣の市町村も含めた、広域的な見地からの調整を行わなければならない。